

モニタリングチェックシート（平成29年度）

< 評価 >

優：特記すべき実績・成果が認められるもの

良：管理運営が良好と認められるもの

要改善：一部において改善を要する点が見受けられるもの

施設名	自転車駐車場・ねりまタウンサイクル
指定管理者名	公益財団法人練馬区環境まちづくり公社
評価者	交通安全課長

評価項目および評価の視点	評価	評価理由・改善すべき点等
1 効率的運営・効率化への取り組み <ul style="list-style-type: none"> 事業計画書で提案された収支計画の目標を達成できているか 事業計画書で提案されたとおり事業が実施されているか 管理業務費の経理、収納した利用料金の取扱いおよび実費負担金等について、適正な処理および管理を行っているか 施設の利用状況は良好か 	良	<ul style="list-style-type: none"> 事業計画書の収支目標を上回る収益を上げ、安定した区への納付金を確保している。 管理業務費は帳簿類を整備するなど、適切な会計処理を行っている。 施設稼働率を高い水準で維持している。
2 施設管理運営体制 <ul style="list-style-type: none"> 業務の再委託における範囲は適正か 再委託する際に、区内事業者の活用に努めているか 物品を調達する際に、区内業者から調達するよう努めているか 職員の配置は適正か 職員について区内雇用および障害者・高齢者の雇用促進を図っているか 設備の保守点検、備品の管理は適切に行われているか 緊急時のマニュアルを区と協議して整備し、緊急時には適切な措置を講じているか 練馬区環境マネジメントシステムの趣旨を踏まえた業務を行っているか 	良	<ul style="list-style-type: none"> 再委託は専門性の高い業務を除き区内業者を活用し、物品調達も区内業者を優先している。 シルバー人材センターへの委託を積極的に行い、区内の高齢者を活用している。 計画的に設備の点検や、備品の交換を、適切に行っている。 区と協議して整備したマニュアルに従い、適切な措置を講じている。 環境関連法令を遵守し、施設の省エネ・省資源に努めている。
3 サービスの維持・向上に向けた取り組み <ul style="list-style-type: none"> 現在のサービス水準を維持し、向上に向けた取り組みを進めているか 苦情処理の規程と体制を整備し、苦情があった際に適切かつ迅速に対応しているか 計画的に職員研修を行うなど、職員の育成に努めているか 自主事業の実施状況は良好か 	良	<ul style="list-style-type: none"> 施設の改善、利用者への細やかな対応を行うなど、サービス向上に向けた取り組みを進めている。 計画的に研修を実施し、職員等の育成に努めている。 無料自転車駐車場の管理運営、新たな公社立自転車駐車場の開設、商店会とのイベント開催など、自主事業は良好に行われている。
4 法令遵守等 <ul style="list-style-type: none"> 労働基準法、労働安全衛生法、育児・介護休業法等、労働環境に関する法令等を遵守しているか 労務環境調査の指導・助言事項について必要な対策を講じたか 練馬区情報セキュリティポリシーおよび個人情報保護条例に準拠した規程を設け、必要な措置を講じているか 情報公開条例等に準拠した規程を設け、必要な措置を講じているか 	良	<ul style="list-style-type: none"> 労働関連法令等を遵守している。 労務環境調査については、就業規則が交付されていない等の指摘に対し、速やかに改善し取り組み継続している。 練馬区情報セキュリティポリシーおよび個人情報保護条例に準拠した規程を整備し適切な措置を講じている。 練馬区情報公開条例に準拠した規程を整備し対応手順を定めている。
5 利用者評価等 <ul style="list-style-type: none"> 利用者アンケート等の評価は良好か 	良	<ul style="list-style-type: none"> 利用者アンケート評価による満足度は、70.2%であり、評価は良好である。
6 自転車対策事業を総合的・一体的に実施しているか <ul style="list-style-type: none"> 放置自転車対策の推進を図ったか 	良	<ul style="list-style-type: none"> 自転車駐車場への誘導・案内とともに地域での周知を図り、放置の抑制を図った。
総合評価 (講評) 良	・利用者の視点に立った施設管理や接遇、サービス向上に日々取り組んでおり、利用者の満足度も良好である。自転車駐車場への誘導・案内、放置対策についての地域への周知、新たな地域協議会の設立など、総合的な自転車対策事業を推進している。	